

背景・経緯

- いじめや不登校、児童生徒の自殺が増加している中、これまでは、教職員によるスクリーニング、児童生徒からの訴えなどを通じて心の危機やSOSを把握していたが、**既にいじめや不登校、自傷、自殺といった具体的な問題として表面化してしまっているケースも多い。**
- ICTを活用して、児童生徒の心身の状況を把握し、**メンタルヘルスの悪化や小さなSOS、学級の変容などを教職員が察知**でき、また、**児童生徒がSOSを発信しやすい仕組み**を構築することで、いじめや不登校、自殺リスク等の早期発見早期対応を可能とし、**問題が表面化する前から積極的に支援につなげていくことで未然防止を図ることが必要。**

目指すべき姿

- **1人1台端末等を利用して、児童生徒のメンタルヘルスの悪化やSOSを早期に把握し、SCやSSW、養護教諭等とも情報を共有しつつ、チーム学校のもと早期支援を実施する体制構築を目指す。**
- **また、アプリ等を活用することにより、データに基づいた状況把握を行うことが可能となるため、教職員の目では分からなかったメンタルヘルスの悪化などを把握し、早期支援につなげる。**

「令和3年度 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議審議のまとめ」において、悩みや不安を抱える児童生徒の早期発見・対応へ向けた ICT の効果的な活用について以下のとおりICTの活用に係る課題を示し、今後検討を要するとしている。

- ICT を利活用することで、これまで気づいていなかった児童生徒の心身の状態に気づくことができるようになり、教員の児童生徒理解の幅が広がり、課題を抱えた児童生徒を早期に見つけ出すことが容易になると思われる。また、得られたデータを学校全体で共有することにより、学級担任の決めつけや思い込みで、児童生徒が発信している危機の叫びを見落としたり、一人で抱え込んで適切に対応できなかつたりするリスクを防ぐ一助となることも認められる。
- しかし、データが活用されることは有効である半面、データから見取ったことと児童生徒の実際の様子とを重ね合わせて、どのようにアプローチをしていくのかというのは、教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、学校現場にいる人間によるところが大きい。したがって、ICT は早期発見のきっかけとしては重要なツールであるが、過度に依存することは危険でもある。ICT の利活用と同時に、教職員の気づきや対応の能力を高めていくことなしには、児童生徒の危機を救うことはできないのではないだろうか。支援の画一化につながらないように留意しつつ、得られた情報を、どのような理解に立って、どのような対応が最善なのかを、教職員同士で議論し、問い続ける姿勢が不可欠であると思われる。そうでないと、スクリーニングの結果、ちょっと心配な子というレッテル貼りに繋がる危険もある。あくまでも、児童生徒たち自身が自己理解を深め、ストレスに対処する力（援助希求をする、物の見方について考えるなど）を身につけるようにすることが重要であろう。
- さらに、個人情報をどのように取り扱っていくかという点も課題である。的確な支援を行う観点から効果的なデータであるとしても、家庭の様子から精神状況まで、どの範囲の情報を活用するかといった、情報共有の内容や範囲については慎重に検討する必要がある。また、このような個人情報を取り扱う際には、情報の管理や取扱いについて、保護者や関係機関との合意形成を図るなどの取組を行うことも考えられる。なお、人為的なミス等で情報漏えいが起きないよう、情報セキュリティ対策を万全に行うことも求められる。
- 今後、GIGA スクール構想が進展していく中で、ICT の有効活用に向けて、自殺予防における ICT 活用のメリットとデメリットについて、丁寧な検討を進めていく必要があると思われる。

現状・課題

- 不登校児童生徒数が、小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発件数も923件と過去最多となる中、安心して学ぶことができる、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要であることから、「不登校・いじめ 緊急対策パッケージ」を令和5年10月に策定。
- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（令和5年6月）及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月閣議決定）等を踏まえた不登校・いじめ対策を前倒して緊急実施。

事業内容（委託）

①教育支援センターの総合的拠点機能形成 3億円

- 支援を受けられていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援の実施や保護者に対する相談窓口を新たに開設する等教育支援センターが不登校児童生徒への支援に係る地域の総合的な拠点となるためのモデル構築を行う。
- 期待される機能・役割
 - ・ 学校内外の専門機関等で相談等を受けていない不登校児童生徒や保護者を支援につなげる。
 - ・ 不登校児童生徒への支援に加え、その保護者が必要とする情報を提供するとともに、子供たちを様々な学びの場や居場所につなげる。
 - ・ 学校、民間団体、保護者等と連携を図るための支援会議を実施。



いじめ・不登校・自殺リスク等の早期把握に向けた

②1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の導入推進 10億円

- 不登校やいじめ、児童生徒の自殺が急増する中、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOS、学級変容などを教職員が察知し、問題が表面化する前から積極的に支援につなげ、未然防止を図ることが必要
- 1人1台端末等を活用して、児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見、早期支援につなげる「心の健康観察」の全国の小中高校での実施を目指し、各学校設置者の導入を推進する。



③不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進 1億円

- 各地域・学校における不登校・いじめ対策の実施状況を調査・分析し、対策ごとの効果・課題を整理することにより、さらなる不登校・いじめ対策の充実につなげるとともに、優れたモデルとなり得る事例を収集・展開する。

委託先

- ①都道府県・政令指定都市
- ②都道府県・政令指定都市等
※市区町村及び私立学校は都道府県から再委託
- ③民間団体等

対象経費

- ①専門スタッフ等に係る経費
連携会議開催等に係る経費 等
- ②「心の健康観察」導入に係る検討経費、教職員への研修・域内への普及等に係る経費 等
- ③アンケート・ヒアリング調査、報告書作成等に係る経費 等

ICTを活用して心や体調の変化を行っている教育委員会等が活用しているアプリ等について

- 本年7月10日付け「児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）」において、既に、ICTを活用して心や体調の変化を行っているとした教育委員会等が実際にどのようなアプリ等を活用しているか国において把握し、一覧化して周知を行った。
- また、Googleフォーム又はMicrosoft Formsにより、無償のアプリでアンケートフォームの作成等を行う場合のマニュアルを文部科学省において作成し、あわせて周知した。

＜導入済の教育委員会等で採用されているアプリ等一覧＞

無償のアプリ	システム名	機能
Google	Googleフォーム	・健康観察 & 相談窓口
Google	Looker Studio 【Google】Looker Studio in a minute - YouTube	・データの可視化
Microsoft	Microsoft Forms	・健康観察 & 相談窓口
Microsoft	Reflect	・健康観察

民間事業者等が提供する有償のアプリ等

一般社団法人 RAMPS 	公益社団法人 子どもの発達科学研究所 	スタンドバイ株式会社 	株式会社 ミライト・ワン・システムズ 
株式会社 リーバー 	株式会社 EDUCOM 	株式会社 LoiLo 	株式会社 Welcome to talk 

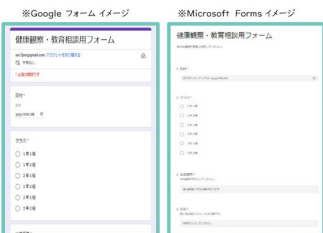
＜アンケートフォーム作成マニュアル＞

- 本マニュアルでは、Google フォーム™、MicrosoftFormsを用いて、質問項目を設定する方法や、GAS（Google Apps Script）やEXCELマクロの起動方法について解説を行っている。
- 各フォームの作成方法の詳細や実際の取組事例については、次頁以降に掲載。

健康観察・教育相談アンケート作成マニュアル

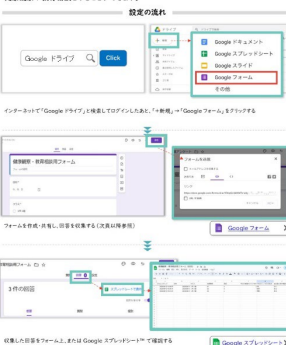
本マニュアルでは、Google フォーム™、Microsoft Forms を用いて、下記の質問項目を設定する方法を解説いたします。

＜質問項目＞
1.日付 2.クラス 3.出席番号 4.名前 5.体調 6.心の状態(心の天気)
7.教育相談の希望 8.相談相手の指定 9.自由記述欄



児童生徒に健康観察・教育相談のアンケートを行う

Google フォームにて制作したアンケートを生成し、共有することで、健康観察や教育相談を行うことができます。



マクロ起動方法について

Microsoft Forms で作成した回答Excelで、マクロを起動させる方法を解説します。

(1) Excelファイル上で開く回答Excelを起動させる。
【Microsoft Formsで作成したExcelファイルを開く】⇒【ファイル】⇒【エクスポート】⇒【ファイルの種類の変更】⇒【マクロ有効ブック (*.xlsm)を選択】⇒【名前をつけて保存】



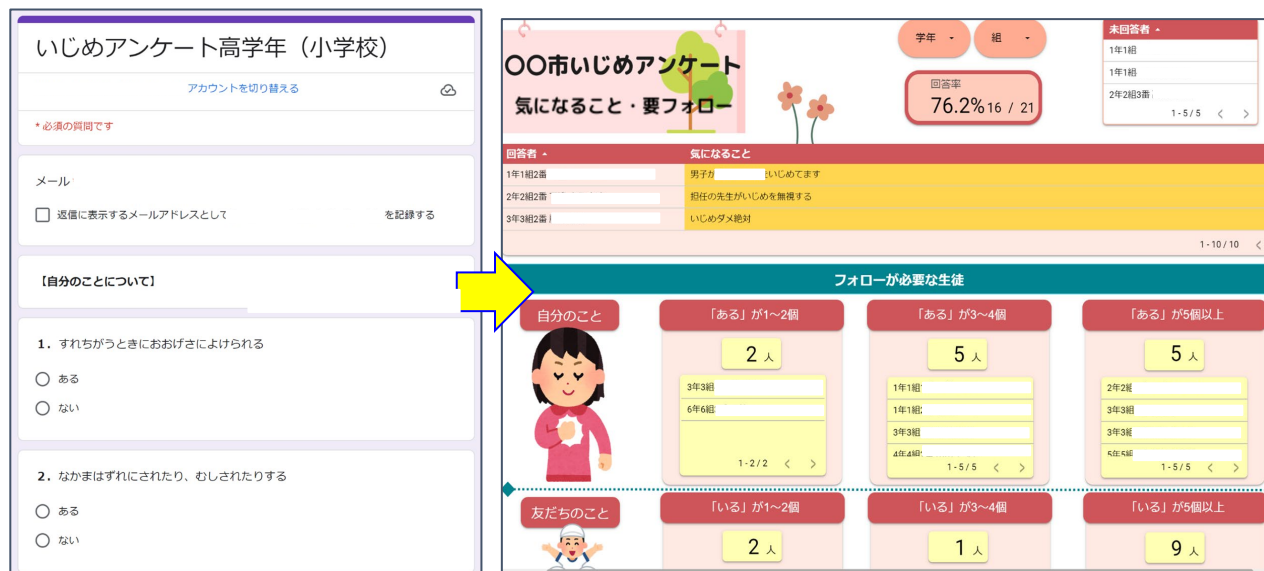
(2) Excelマクロを使用できるようにする。
【ファイル】⇒【オプション】⇒【セキュリティセンター】にある【トラストセンター】⇒【マクロの設定】
※Excelのバージョン等によって設定方法は異なります。



Google Looker Studio 活用事例 (埼玉県久喜市)

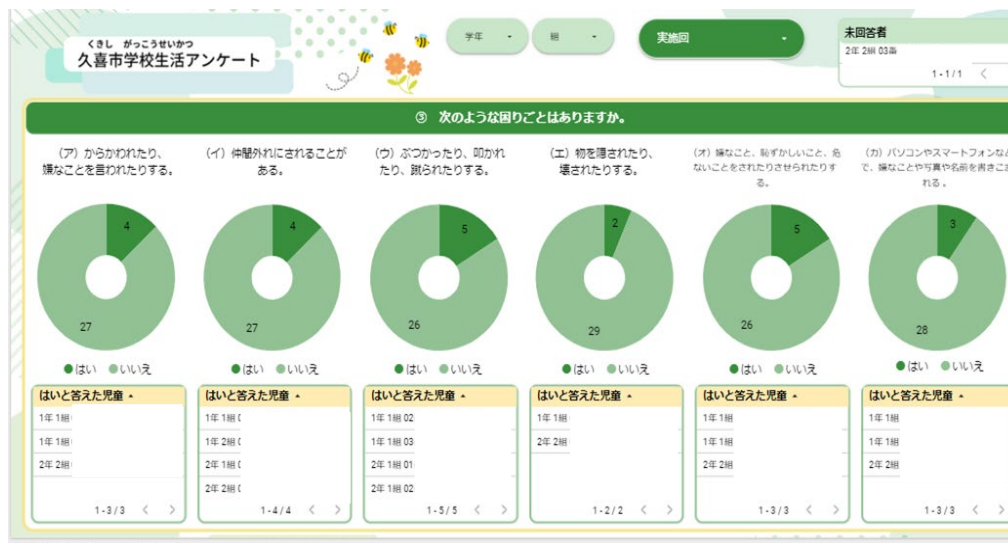
<個人の状況を把握>

- いじめアンケートをGoogle フォームで実施。収集したデータを用いて表やグラフ等を作成し、データを可視化することでフォローが必要な生徒をピックアップ。
- Looker Studioを用いることで、データを即時共有、必要な支援をする等の対応策を取ることが可能。



<クラス全体の状況を把握>

- 学校生活アンケートの結果を、グラフ形式で表示する等、様々な分析が可能。
- 教師は Looker Studio を用いることで、短時間で客観的なデータを作成することができ、エビデンスに基づいた学級経営、生徒指導等を行うことができる。



Looker Studio 解説動画



※英語の動画 (1分程度)
字幕と翻訳機能を使ってご覧ください。



※日本語の動画 (17分程度)
システムの概要や仕組み、使用方法を詳しく解説

Microsoft 365 Education 「Reflect」 活用事例 (愛媛県松山市)

<個人の健康観察>

- Reflectを、毎日の心の健康観察・生活状況の把握等に使用。
- 生徒の中には、感情をあまり出せない生徒もいるが、そういった生徒の小さな変化、SOSも見逃さず、アプローチをすることが可能。

児童生徒が今日の気持ちを入力



<クラス全体の状況把握>

- クラス全体の状況を生徒と一緒に見ることで他者理解を促進。
- クラス全体を俯瞰で見る意識を育てることも可能。
- 教師は一覧でクラス全体の状況や個人ごとの過去の気持ちの変化を確認し、声掛けなどによって児童をサポート。



Reflect
解説動画
(作成方法含む)



「心の健康観察」の導入を進めている教育委員会等の声

- 令和5年2月実施の「不登校対策に係る取組状況調査」において、「アプリ等を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握し、いじめや不登校等の未然防止・早期把握の取組」を既に行っていると回答した411市区町村に対して個別にアンケート調査を実施。取組の効果について各自治体の担当者から寄せられた声は以下のとおり。

関東地方のA市教育委員会

- 令和4年4月から域内の全小学校高学年及び中学校で有償アプリを導入。
- 市全体での相談件数は、アプリ導入前は教育委員会宛のメール相談のみ実施しており、年間で50件ほど。アプリ導入後は約680件に増加し、いじめの認知件数も導入前約20件⇒導入後約110件と増加した。
- 相談内容はいじめに限らず、自傷行為や自殺念慮に関わるものもある。児童生徒が抱える悩みなどを早期発見が可能になり、早い段階から寄り添った対応が行えるようになっている。小学校の中学年まで対象を広げることを検討している。

中部地方のB市教育委員会

- 令和3年4月から、域内の全小中学校でGoogleフォームを活用した「心の健康観察」を実施。
- 導入以降いじめの認知件数が増加しており、導入前の令和2年度は約40件⇒導入後の令和3年度は約270件、令和4年度は約420件となっている。
- 個別事案では、長期休業中に、児童生徒から家庭のことで訴えがあり、即座に児童相談所、警察に連絡し、早期対応につなげた事案があった。
- 児童からは、「今は知っておいてもらうだけでよい」といった相談も多く、児童生徒にとって気軽に相談しやすくカウンセリング効果が高いツールと考えている。

＜その他教育委員会等から寄せられた声＞ ※寄せられた声の中から抽出して掲載

- 言葉で伝えたり、先生に話すのが苦手な生徒もあり、アプリのフォームに沿って相談することができるので、相談しやすいのではないかと考えている。
- 相談の内容には、「●●さんにちよっかいをかけられた」などわざわざ先生に言葉で伝えられないような話でも、文字にして伝えられることで、相談のハードルが低く感じられるのではないかと。
- 朝の健康観察と兼ねて実施しており、出席状況などとあわせて全教職員が全ての児童生徒の状況を確認することができるため、各児童生徒を学校全体で見守る意識が向上している。
- これまでは、個々の担任教諭の主観で児童生徒の変化を把握していたが、アプリを活用し、数値で捉えることができるようになったので、ケース会議や児童生徒理解の材料として活用できている。
- 普段の様子からは気づけない部分も可視化でき、児童の姿を客観的に見直すことにつながった。
- 導入校では、不登校の新規発生が令和4年度の同時期と比較して半数以上減少している。